

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 2 第 193 回国会第 5 号

2 月 2 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 29 年度一般会計予算

### 平成 29 年度特別会計予算

### 平成 29 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、稲田防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、松本国務大臣（国家公安委員会委員長）、鶴保国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、加藤国務大臣（働き方改革担当）、山本国務大臣（国家公務員制度担当）、政府参考人及び参考人に質疑を行いました。

（参考人）再就職等監視委員会委員長 大橋寛明君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 階 猛君（民進）

- ・政府が新設を検討しているテロ等準備罪は、現行刑法における 4 つの犯罪類型のうち最も犯罪の危険が少なく萎縮効果が高い「共謀罪・陰謀罪」の類型に含まれることになるのか。
- ・テロ対策や国際組織犯罪防止条約の批准のためであれば、包括的に共謀罪を認めるやり方ではなく、個別の犯罪について共謀罪の検討を行うべきではないか。
- ・民法債権分野の改正に当たり、経営に実質的に関与していない第三者に対する個人連帯保証は撤廃する必要があると考えるが、麻生金融担当大臣及び金田法務大臣の見解を伺いたい。

### 緒方 林太郎君（民進）

- ・政府は、これまで国際組織犯罪防止条約は共謀罪等の犯罪化を求めていると説明してきたが、今国会では共謀罪を合意罪と呼ぶようになった理由について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・現在政府が検討しているテロ等準備罪等を新設する法案は、同条約に過不足なく対応する内容となっているのか伺いたい。
- ・審査未了となった共謀罪の犯罪化等を内容とする法案は、同条約が求める内容よりも処罰対象が広く設定されていたと考えられるが、安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣及び金田法務大臣の見解を伺いたい。

### 大西 健介君（民進）

- ・2 月 1 日の働き方改革実現会議において、神津連合会長が「残業の上限が月 100 時間など到底ありえない」

と発言したとの報道について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・時間外労働規制の例外として、繁忙期については、月最大 100 時間、2 カ月の月平均 80 時間の残業を認めれば、ワークライフバランスの実現は困難になると考えられるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・残業時間の上限を設ける政府の労働基準法改正案の提出を今国会は見送るとする報道があるが、民進党が提出している長時間労働規制法案を審議することについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 後藤 祐一君（民進）

- ・マティス米国国防長官が来日するが、その際に I S I L に対する軍事作戦の後方支援を求められた場合の政府の対応について伺いたい。
- ・公益財団法人文教協会から購入していた全国大学一覧について、同協会からの購入を中止したことで、平成 29 年度予算のうち同協会からの購入予定額から自ら編集し印刷するのにかかる経費を差し引いた差額分を減額する必要があるのではないか。
- ・現職の事務次官等の幹部が、退職予定者等の人事情報及び法人からの求人情報について、国家公務員法に基づく再就職等規制に抵触しない情報を省外へ提供したことがあるかについて、山本農林水産大臣に伺いたい。

### 福島 伸享君（民進）

- ・米国で大統領令による中東・アフリカ 7 か国からの入国制限の措置がとられたことに関して、人権を含む基本的・普遍的価値を共有しているかトランプ米国大統領

領に確認すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・米国が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から離脱することを踏まえ、トランプ米国大統領との首脳会談後、我が国の通商政策の根本的な議論を始めべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省における再就職等規制違反問題に関し、同省内に設置された調査班による調査対象の範囲について、松野文部科学大臣に伺いたい。

### **笠 井 亮君（共産）**

- ・2月10日に行われる日米首脳会談において、安倍内閣総理大臣からトランプ米国大統領に対して、中東・アフリカ7か国からの入国制限等に関する大統領令の撤廃を求めるべきではないか。
- ・今後、米国から在日米軍駐留経費負担（HNS）を含めた防衛関係費の増額を求められた場合、これに応じるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・働き方改革の名目で、時間外労働の上限だけが決められることにより、従業員が仕事を自宅に持ち帰る等の事態が生じていることについて、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

### **藤 野 保 史君（共産）**

- ・テロ等準備罪の新設に関し、飛行機テロを共謀し爆発物を持ち込むような事案は現行法で取り締まることが

可能であると考え、金田法務大臣の見解を伺いたい。

- ・戦前の治安維持法においては取締対象が拡大されるという歴史があったが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・特定秘密保護法の制定とテロ等準備罪の新設により、政府の活動を国民に知らせない一方で政府が国民の情報収集を行うような社会が作られると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### **下 地 幹 郎君（維新）**

- ・TPPの離脱を表明しているトランプ米国大統領の説得は容易でないことから、米国とはFTA交渉を進めつつ、米国を除く11か国との間でTPPの発効を模索すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・トランプ米国大統領との交渉を有利に進めるため、我が国は防衛関係費を増額し、自分の国は自分で守ることができるという意志を示すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成29年度税制改正によって、沖縄県産酒類に係る酒税の租税特別措置が新たに2年延長されることになったが、泡盛の出荷数量が年々減少傾向にあるなど適用実績が乏しいことから、制度内容を見直す必要があるのではないか、鶴保沖縄及び北方対策担当大臣の見解を伺いたい。